



第4章 教育

学びとスポーツが盛んな共に学ぶ与那国



第1節 子育て・義務教育の充実

基本目標① 義務教育の充実

担当課：教育委員会

■現況と課題

小学校は3集落に、中学校は祖納・久部良に設置されており、少人数によるきめの細かな指導や、地域と連携した独自教育の実施が実現できています。小学校では、姉妹都市である花蓮市との国際交流の一環として、ホームステイ派遣を実施しており、国際化に対応した人材の育成に取り組んでいます。

一方、少人数の弊害として、一部の学校や学年では、複式学級が実施されており、特に高学年や中学校における教育レベルの維持や、部活動の成立の面など、教育環境を維持する上での課題が生じています。また、人材確保の制約などを受けやすい小規模離島であり、図書館司書など教育を支える専門家の配置が困難であるなどの課題を抱えています。

また、校舎の老朽化も進んでいることから、補修や将来的な建て替え・改修を進めることが必要となっています。

■基本方針

財政面での制約と、地域の教育機関の維持を両立させる観点から、小中学校の併置校の実施を検討します。小学校の維持は、集落の存続にも大きな影響を与えるため、3集落に残していくことを原則とし、取組を進めます。教育レベルの維持や、部活動の成立などへの対応から、中学校については将来的な統合も検討していきます。

校舎の老朽化対策については、エコスクール化も視野に入れ、県に働きかけを行いながら対策を進め、学校図書館や必要な備品などの充実を図ります。

教育レベルの向上と国際交流の充実を図るため、花蓮市との国際交流の実施だけでなく、外国人英語指導助手の配置や語学教室の実施を検討します。

さらに、学校給食における地産地消の推進や、給食を通じた食育を実施します。

また、学校を地域に開かれた拠点としていくため、地域コミュニティ教室などの実施を進め、教育コミュニティの形成を進めます。

(関連する施策)

- 「教育大綱」、「教育振興計画」に基づいた教育活動の充実
- 「与那国町学力向上推進計画」に基づいた学力の向上

- 校舎の耐震化対策として普通教室の整備
- 特別教室などの教材備品の充実
- 特別支援教育支援員（就学支援ヘルパー）の継続配置
- 外国人英語指導助手の配置
- 学校図書館司書の継続配置
- 学校給食を通じた食育の推進
- 開かれた学校園と子どもを育む教育コミュニティづくりの推進
- 小・中学校のグランド器具などの充実と環境整備
- 園舎・校舎の老朽化対応
- 給付型奨学金などによる就学支援強化
- 児童生徒の英語教育支援



担当課：長寿福祉課

■現況と課題

合計特殊出生率は、これまで全国・沖縄県の平均より高い水準で推移してきましたが、近年では低下傾向にあります。就業率の高い与那国では、働きながら子育てをする世帯が多く、経済的に厳しい条件の中で、産婦人科医療の体制が島内に無いため妊娠後は定期的に島外の医療機関に通院する必要があることなど、子育ての時間的・経済的な側面での負担がその要因の一つとなっています。子どもを大切にす島の伝統を継続するためにも、働きながら子育てができる環境づくりを積極的に進めることが必要とされています。

■基本方針

子どもを安心して産み育てることができる体制を構築するため、出産に関する費用負担の軽減のための助成や検診を実施します。また、子育て支援としては、経済的な負担の軽減策の実施を図るだけでなく、子育ての相談窓口を設置するなど、子育ての不安解消にもつながるような施策を図ります。また、働きながら子どもを育てることができる環境をより充実させるため、預かり保育の継続実施だけでなく、0歳児保育の実施を行います。

(関連する施策)

- 「与那国町子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て支援の充実
- 妊産婦を対象とした運賃助成金交付の継続（再掲）
- 妊婦検診にかかる公費負担の拡充（再掲）
- 次世代育成支援行動計画（後期計画）の策定
- 子育ての相談窓口の実施
- 親子イベントなどの開催を通して社会全体で子育てを支える意識の醸成・啓発
- 地域のネットワーク強化による児童虐待の早期発見と組織的対応
- 祖納・久部良保育所の施設補修や設備改善の実施
- 保育料軽減の継続
- 0歳児保育の実施
- 情報ちらし「んくてい」配布及び乳幼児全戸訪問事業の継続
- 学童保育の実施
- 子育て家庭が自由に集える子育てサロンの充実
- 母子包括支援センターやファミリーサポートセンター、児童発達支援センターなどの検討
- 保育所内の遊具の更新
- 出産準備金増額支援

基本目標③ 幼保連携体制の充実

担当課：長寿福祉課・教育委員会

■現況と課題

保育所は、働きながら子育てをする世帯を対象に、祖納・久部良の2地区に設置されています。これまで、地域食材の活用による栄養バランスがとれたおいしい給食の提供など特色ある支援を行ってきました。

保育所と幼稚園の連携強化など子育てをする世帯の切れ目ない支援に取り組んできましたが、保育士、教諭の安定的な確保と育成が大きな課題となっています。また、老朽化の進んでいる施設については、更新が必要です。

今後、全ての子育て世代のニーズに合わせて、人材確保と育成の仕組みづくり、適切な施設の配置を行い、保育所・幼稚園・小学校まで見据えた、切れ目のない子育て環境の実現を図っていく必要があります。

■基本方針

子育て世代の理解を得ながら、これまで実施してきた幼稚園と保育所の連携強化に基づき、人材の確保育成及び保育所、幼稚園に加え、施設教育・保育を一体的に行う「認定こども園」の施設導入を行い、与那国らしい一貫した切れ目のない子育て環境の実現を図ります。

(関連する施策)

- 保育士など人材の確保育成の強化
- 幼保連携の体制づくり
- 認定こども園の整備

■現況と課題

与那国町では、農業、漁業、商工業、観光業など様々な産業活動が行われています。しかし、町で育つ子供たちにとっては、島内の産業活動に関する情報が不足しており、島内の産業についてよく知らず、島外で就業することを前提に進学、就学をしていくことが一般的になっています。

今後、島内の産業について良く理解するとともに進学のために離島する若い世代の将来の就業の選択肢を広げ、Uターン後の仕事について具体的に考える機会や関係人口としての関わりについて学ぶなど、与那国らしいキャリア教育を模索することが求められています。

■基本方針

「夢・なりたい自分」の実現に向けて、目的意識をもって取り組む児童生徒を育成します。「キャリア・パスポート」の活用と自立して学ぶための「自学自習力」を育成します。また、職場体験活動などを通じて、与那国町内の産業に対する理解を深めます。

(関連する施策)

- 「キャリア・パスポート」を活用し、自学自習力を高める
- 小中学校におけるキャリア教育の授業への与那国町議会や与那国町役場の支援
- 与那国町自立ビジョンを踏まえた授業の開催

※キャリア・パスポート

生徒の自学自習力を高める目的で、小学校入学から中学卒業まで、学年の目標などについて、生徒が自主的に記述、振り返りを行うシート。将来の職業についても記述します。



第2節 社会教育の充実

基本目標⑤ 社会教育の充実

担当課：教育委員会

■現況と課題

祭事などを中心とした地域行事が盛んであることから、地域の結びつきや関わりは強く、かつては町民同士が様々な面で協働し、町を活気づけていました。しかし、近年、核家族化が進行していること、また、中学卒業後に子どもたちの大半が島外居住を余儀なくされることなどから、特に子どもと地域が関わっていく機会が少なくなり、活力がなくなることが懸念されます。

各集落には青年会・婦人会（女性部）・子ども会・老人会を始めとした様々な社会教育団体があることから、これらの社会教育団体の支援を行い、また、社会教育団体の情報共有と発信を進めることにより、多世代の交流と地域の活性化を進めることが必要とされています。

■基本方針

社会教育団体や活動の活性化を促進するため、青少年の育成や生涯学習の充実を図り、地域の伝統文化などの「知」の継承を図ります。青少年の育成では、青少年指導者の育成や青少年団体への支援を始め、青少年の主体的な地域活動への参加を促すため、関係機関と連携して取組を進めます。

生涯学習の推進にあたっては、担い手としてこれら社会教育団体と町民活動団体やNPOなどのテーマ型組織なども想定し、これら多様な組織の連携を期待し、伝統文化に関わる活動を含めた、自主的な学習活動を支援します。

（関連する施策）

- ジュニアリーダー育成及び子ども会活動への支援
- 学習ニーズに即した学習機会の提供
- 図書館資料、生涯学習情報誌、町ウェブサイトなどによる情報収集・提供
- 町民文化祭の開催などの多様な地域活動の支援
- 各イベントを活用した町民文化の推進
- 生涯学習の拠点としての町立図書室の活用
- 花蓮市との交流などを紹介する「台湾コーナー」の常設展示



【コラム】与那国町立図書室

県立図書館が主催する年2回の移動図書館「空飛ぶ図書館」がありましたが、多くの町民が希望してきた、町立の図書室が、令和4年8月に嶋仲自治公民館内に開室しました。図書室は町民一人一人の生涯学習を支援し、創造的な知性を備えた人間性豊かな人材育成に寄与することを目的として、①育みの場、②交流の場、③島を知る、の三つの場を提供していきます。

蔵書は、県立図書館から団体貸し出しを受けた2,000冊、寄贈図書や町予算で購入した2,000冊の計4,000冊あります。絵本や児童書、一般図書、雑誌・新聞など幅広い書籍などが閲覧できます。

施設内には花蓮市との交流などを紹介する「台湾コーナー」、小さな子どもも安心して利用できる「キッズコーナー」、町史などをそろえた「郷土書コーナー」の各種コーナーも設置されています。

与那国町教育委員会 教育課



第3節 スポーツ活動の充実

基本目標⑥ 生涯を通じたスポーツ活動の充実

担当課：教育委員会・長寿福祉課

■現況と課題

以前より、島内の運動会など島民はスポーツ活動に親しみ、健康の増進、町民同士の積極的な交流を図ってきました。現在でも、年齢に関わらず、様々なスポーツ活動が盛んに行われており、与那国の活力ある暮らしのため不可欠な取組となっています。



また、今後、U・Iターンの新しい住民が、島の生活に親しみ、馴染んでいくためにも、各種スポーツが盛んであることが必要とされています。

町民のスポーツ・レクリエーション活動に資する施設は、与那国町立各小中学校グラウンドや体育館、陸上自衛隊では陸上競技場と体育館などがあり、島民のスポーツ活動を支えています。

町では、ポピュレーションアプローチとして乳幼児健診、住民健診、各種がん検診を始めとして保健師、栄養士による保健指導を実施しています。また、福祉と健康づくりの集い、チャレンジデーなどのイベントを開催し、町民が楽しく健康づくりができるようサポートしています。

これからも町民の皆さんが、健康でいきいきとした暮らしを維持していくためにも、余暇を活用した、スポーツ振興関連分野ともタイアップしていく事も課題の一つです。

■基本方針

○教育委員会

現在行われている活動支援を行うと共に、町民スポーツ振興の契機となるため、島外からの大学・実業団関係のスポーツクラブと連携し、教室の開催などスポーツ教育を検討します。

○長寿福祉課

特に高齢者の健康を増進するため、デイサービスなどと連携した、高齢者向けのスポーツについて導入、促進を検討します。

(関連する施策)

○教育委員会

- 町民スポーツやサークル活動の支援
- 少年陸上大会の支援
- 島外のスポーツクラブなどと連携したスポーツ教育の支援

○長寿福祉課

- 幅広い年齢層による健診及び保健指導
- 健康づくりに関するイベントの開催



第5章 防災

災害対策の取組強化で安全・安心な与那国



第1節 行政と住民が連携する防災体制の充実

基本目標① 防災体制の整備・拡充

担当課：総務課

■現況と課題

毎年襲来する台風や高潮によって浸水、塩害、赤土流出、土砂崩れなどの災害が発生しており、地球温暖化に伴った災害の大規模化が懸念されています。町民の暮らしを自然災害から守るために、津波・高潮に対する備え、情報伝達力、備蓄、消防団機能の強化など、ハード面での防災対策の強化や、行政の危機管理対応力の強化が必要とされています。また、地域の防災対応力を向上させるため、集落レベルでの防災・防犯のまちづくりを推進していくことが必要とされています。

■基本方針

防災情報に関する住民への新たな情報提供を進め、迅速且つ円滑な情報提供に取り組みます。また、行政と住民が連携を取り、地域の現状を把握し、情報を共有しながら、地域の実情に合った対策を進めていきます。

発災時の役場の危機管理体制の強化を図るため、危機管理マニュアル・地域防災計画の見直しを進めるとともに、消防体制の強化、自主防災組織などの育成・強化を図り、防火対策などを推進します。

(関連する施策)

- 消防団詰所の確保
- 民間消防団員の増員
- 女性防火クラブや自主防災組織などの立ち上げ推進
- 避難誘導看板整備、非常食や資機材及び生活必需品の備蓄推進
- 住宅防火対策、耐震対策の推進
- SNS を活用した情報伝達システム整備の推進
- 関係機関と連携した防犯パトロールの実施
- 職員の地域活動への参画推進
- ハザードマップの配布及び周知
- 公的機関や民間会社との災害協定締結

■現況と課題

本町は、国境の町（島）という地理的な特徴があり、国際交流の積極的な推進に取り組んできました。このため、本町が関連する海域における、国内外の漁船、プレジャーボート、貨物船および客船の安全な活動を確保することは、本町での生活安全および経済活動にとってはとても重要です。

また、近年において、周辺地域をめぐる国際情勢が緊迫していることもあり、国境の町として、町民の生命及び財産の保護について関係機関との緊密な連携と国民保護計画の適切な遂行が求められています。

■基本方針

災害時の空海輸送や安全な漁業活動などが実施できるよう、港湾や空港整備に向けて、国、県への要請を行います。

国民保護計画については、関係機関との緊密な連携を図ると共に、訓練の実施など不断の見直しを行っていきます。

（関連する施策）

- 「国民保護計画」に基づいた避難実施要領パターンの作成及び改定
- 「観光危機管理計画」に基づいた観光面での安全・安心体制の充実
- 海洋保安活動や災害時の輸送などを支える港湾空港整備の国及び県への要望
- 国境離島の振興に必要な法的整備へ向けた国への積極的な働きかけ
- 国境の離島の地理的条件を活かすC I Q施設整備の国及び県への要望
- 国民保護計画の継続的な見直し



第6章 環境 持続可能な美しい与那国



第1節 適正な土地利用の推進

基本目標① バランスの取れた土地利用の推進

担当課：企画財政課

■現況と課題

与那国島の周囲は27.49km、面積28.96km²、島形は東西に12kmと長く南北に4kmと狭い地形となっています。200m級の山があるなど起伏が大きい特徴があります。こうした地形と歴史・文化を背景とした独特の風景・景観・自然は、町民の財産となっています。

現在、与那国町では、第3次与那国町国土利用計画により地域類型別の土地利用の基本方向が7つの区分に分類され、区域ごとに利用方針を定めています。また、農業振興地域・農用地区域・森林地域、環境保全関係では、自然環境保全地域、鳥獣特別保護地区などが指定されています。

しかし、計画策定時からの社会環境の変化などにより、見直しが必要な場合もみられるようになってきました。また、島外から地域内へ参入する企業や個人による無秩序な開発なども懸念され、新たなルール作りが必要となっています。

与那国島特有の景観、自然・生態系を保全・維持しつつ、バランスのとれた土地利用に向けた取組を進めていく必要があります。

■基本方針

島の豊かな景観と自然環境を将来に引き継いでいくためにも、早急に土地利用計画の見直しを行い、現状に即した土地利用のあり方を検討します。

島内では農地以外でも不在地主が多く、土地利用の目的に則さない土地の売買などもあることから、明確な利用方向を定めて、雇用の拡大や地域の活性化に資する開発がなされるよう適切なコントロールを行いながら、バランスの取れた土地利用を推進していきます。

(関連する施策)

- 与那国町国土利用計画の見直し
- 自然環境の保全と土地の有効活用の検討
- 集落内の空き地などを対象とした有効活用の検討

第2節 豊かで独自の自然や景観の保全

基本目標② 自然環境・景観の保全

担当課：産業振興課、教育委員会

■現況と課題

与那国町は、祖納・久部良・比川の3集落地域内に居住地域が限定されてきたことから、集落外の地域の無秩序な宅地化が進まず、恵まれた自然環境や美しい自然景観が維持されてきました。その結果、多様な生物が生息する湿地、森林などの豊かな地域資源が残されています。

また、周囲を珊瑚礁に守られ変化に富んだ地形を有しており、貴重で豊かな自然を有した特徴のある地域です。

こうした優れた地域の資源を守ることに加え、特に、島しょ部への影響が懸念されている地球温暖化についても、積極的な対策が望まれています。

緑地の保全・維持や地球温暖化対策を通じて、持続可能性を高め、恵まれた自然環境・景観を保全・維持していくことが必要です。

なお、従来 of 日本最西端の地は「西崎」でしたが、令和元年6月に国土地理院が「トゥイシ」を新たに記載したため、北西に約260m先となりました。「トゥイシ」はわが国の排他的経済水域（EEZ）の維持に大きく貢献している場所となっています。

排他的経済水域は、本町周辺の豊かな海を守り、安心して漁業を行う上で非常に重要な水域ですが、「西崎」周辺をはじめとした本町周辺海域の海洋資源や珊瑚礁に関しては、未だ未解明な部分が多くあるため、本町の貴重で豊かな自然や海洋資源を保全していくには珊瑚礁や海洋資源について調査・研究を進め、その保全・活用のあり方を検討していく必要があります。

■基本方針

自然景観・生態系・海洋資源を保全・維持していくため、自然景観保全地区および農地景観形成地区における開発事案に対する環境影響評価調査の義務付けなど積極的な景観づくりと環境保全を進めます。

また、島民の自らがその豊かさを知り、町とともに維持・管理を行うことが大切です。そこで、住民自らが農地・山林・里山・海洋の生態系調査を実施し、自然資源を守りつつ、学ぶ場づくりを進めます。住民参加による、公園・緑地の維持・保全を図ります。

（関連する施策）

○産業振興課

- 「与那国町地球温暖化対策実行計画」に基づく温暖化対策の実行
- 満田原森林公園などの維持管理の充実
- 外来生物の侵入・拡散防止、駆除

○教育委員会

- 「国指定与那国鳥獣保護区与那国特別保護地区」の保全
- 地域住民との連携した農地・山林・里山の生態系調査の実施
- 琉球弧最西端の与那国の代表的なジオサイトの保全と活用、ジオツーリズムへの展開の模索
- 鳥獣保護区としての環境保全（水田とその周辺水路）
- ヨナグニサン・与那国馬などに代表される与那国島固有の動植物の保護
- 与那国島の自然景観の保全・再生
- 生物多様性保全活動の積極的なPRと島外協力者・観光客などとの協力体制づくり
- 与那国周辺海域の珊瑚礁及び海洋資源の調査・研究の推進
- 与那国島全周浅海底精密地形図の活用



【サンニヌ台】

国の天然記念物及び名勝への指定に答申 令和5(2023)年10月20日

沖縄県名勝指定 昭和49(1974)年

出典: サンニヌ台名勝指定に係る調査報告書 令和5(2023)年

■現況と課題

田原川などの河川は、台風などの襲来により度々氾濫をおこしており、その改修・整備を進める必要があります。特に祖納集落の標高が低い地域への内水対策を併せて実施してまいります。

また、河川改修整備にあたっては、多様な生物の生息地でもある河川を、治水という観点だけでなく、町民や島を訪れる人が気軽に水に親しみ、憩うことができる“親水”にも配慮した川づくりを進めていく必要があります。

■基本方針

田原川において、災害防止のための河道への排水路浚渫や河川補修に努めるとともに、親水の面にも配慮した多自然型の河川空間整備を進めます。

適正な改修を実施していくため、島内外の専門家などの協力を得ながら、木材など、与那国の自然資源を活用した自然生態系に配慮した河川空間整備を図ります。また、住民参加による河川清掃を進めます。

(関連する施策)

- 「田原川水系河川整備計画」に基づく河川整備の推進
- 田原川沿岸における生物多様性を確保した河川環境整備
- 住民参加による河川清掃の推進
- 田原河川内水対策事業の実施



■現況と課題

町では、これまでの計画で「健やかな自然・人・生活を育む島」を将来像として、相応しい環境の保全に取り組んできました。しかし、赤瓦屋根や石垣などの与那国の伝統を今に残す集落景観が急速に失われつつあります。

老朽化などにより改築や新たに建築される建物は、台風などの自然災害に強いコンクリートの建物に建て替えられるため、景観の保全は難しい面があります。

しかし、各集落に残る木造赤瓦屋根を持つ住宅や石垣・屋敷林といった景観資源について地域の歴史・文化資源として残していくことも必要であり、伝統的な集落景観と新しい集落景観との調和を図ることが課題となっています。

■基本方針

与那国らしい伝統的な集落建築や石垣・屋敷林といった貴重な集落景観を未来に残していくため、与那国町景観条例（平成24年6月）に基づき、引き続き景観保全に取り組めます。

重要な景観建築物などにおいては、これらを町の文化財として追加指定することを検討します。また、これらの景観資源を活かして観光などの活性化に繋げていくため、所有者への管理支援や利活用にあたっての制度づくりに取り組めます。

（関連する施策）

- 与那国町景観条例に基づいた景観資源の保全
- 「与那国町景観計画」に基づいた景観の管理
- 登録有形文化財所有者への維持管理のための支援制度創設

基本目標⑤ 海洋環境の保全

担当課：まちづくり課

■現況と課題

本町の海岸線には、毎年多くのゴミが漂着しており、海岸の景観・環境・財政の面で大きな問題となっています。本町に流れ着くゴミの多くは、海外からのものも多いことから、漂着ゴミの問題に関しては、地元での継続的な対応に加え、国際的な対応を含めた広域的な対応が必要となります。

■基本方針

本町の美しい海岸の景観、自然環境を守るため、集落や活動団体による海岸清掃などの海岸美化に支援・協力します。

(関連する施策)

- 地域及び台湾を含む海外と連携した海岸美化活動の推進
- 漂流ゴミクリーン活動支援



第3節 暮らしを支える生活基盤の充実

基本目標⑥ 上水道・集落排水などの整備改善

担当課：まちづくり課

■現況と課題

水道の使用量は年々増加傾向にありますが、簡易水道施設は老朽化が進んでいることから、改良が必要な状況となっております。

また、集落排水については、概ね整備が進んでいますが、比川地区の一部などに未整備地区が残っていることから、引き続き整備を進めていく必要があります。

■基本方針

安全・安心な水の供給を進めていくため、簡易水道施設の老朽化に対応した改良事業を実施していきます。漁業集落排水事業・農業集落排水についても、未整備地区の解消に向け、事業を継続していきます。

(関連する施策)

- 「上下水道事業経営戦略」に基づく適切な上下水道運営
- 「久部良地区漁業集落排水処理施設機能保全計画」による既往施設の保全
- 水道水の原虫対策として紫外線照射装置導入の計画的検討
- 町全域を対象とした老朽化した水道施設の改良整備実施

担当課：まちづくり課

■現況と課題

リサイクルセンター施設・最終処分場施設・浸出水処理施設は、平成 19 年の稼働から約 15 年が経過しており機械設備の一部が耐用年数を超えていることから、施設機能維持回復のため大規模改修を実施する必要があります。

また、最終処分場に直接廃棄していた可燃ごみを掘起し焼却することで施設の延命化を図ります。

令和元年度に完成した焼却施設についても、廃棄物処理法における維持管理基準に準じた適切な施設運営を実施していく必要があります。

■基本方針

廃棄物処理法における維持管理基準に準じた適切な施設管理を実施します。

リサイクルセンター施設及び浸出水処理施設の機械設備の一部が耐用年数を超えていることから施設機能回復の為の大規模改修を実施していきます。

(関連する施策)

- 「与那国町ごみ処理施設設置及び管理に関する条例」に基づく適切な処理
- 廃棄物処理施設大規模改修事業
- 分別及び減量化に関する啓発普及
- 海岸漂着ごみ対策に係る事業導入の検討

担当課：まちづくり課

■現況と課題

町の1人当たりゴミの排出量が増えつつあり、県の平均を超える水準にあります。離島という環境を考慮すると、島内のゴミ排出量の制御は大きな課題と言えます。

資源ごみの原単位が上昇していることから、町民のリサイクルに取り組む意識が高まっていることが確認されますが、依然として、ゴミ排出量を減らす取組を進めていくことが必要とされます。

啓発型のイベントを行い、ゴミについて知る機会を提供することで排出抑制や分別強化といった行動を促し町民自らが、ゴミの減量化・リサイクルに取り組む意識を高めて、ゴミ排出量を減らす取組を進めていくことが必要とされています。

■基本方針

ゴミの問題について危機意識を持ち、各家庭のゴミに対する意識啓発を図るため、ゴミ処理に関する情報を積極的に公開するとともに、啓発型のイベントやゴミ減量化を図る住民組織づくりを進め、町民自らが、ゴミ減量化を進める運動を推進します。

(関連する施策)

- 「与那国町一般廃棄物処理基本計画」に基づいた適切な処理
- ゴミの減量やリサイクルなどによる適正処理（分別収集）の推進へ向けた啓発（ゴミゼロ化推進のための住民組織づくりなど）
- 自動車リサイクル離島対策支援事業
- 家電リサイクル離島対策協力事業

担当課：企画財政課

■現況と課題

世界的な課題である世界気候変動による様々な変化は、与那国島においても例外なく影響を及ぼすことが予想されます。

このため、与那国島においても脱炭素への取組は必要であり、また、国においては、策定した地球温暖化対策計画に即した「地方公共団体実行計画」の策定に努めるよう自治体に求めており、町民の理解のもと、国の進める 2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、各種取組や島の自然資源の適切な整備・保全など総合的に取り組んでいく必要があります。

島内の未利用エネルギー活用を積極的に進めていくため、風が強い環境を活かした風力発電や太陽光発電及び周辺海域の潮の流れを活用した潮流発電などの可能性がある再生可能エネルギーの活用についても検討していきます。

■基本方針

与那国島においても「脱炭素社会」を目指した取組を実行するため、国の地球温暖化対策計画に即した「地方公共団体実行計画」の策定に向け、個人及び各事業者が地域の実情の中で実現可能な対策を検討し、持続可能な実行計画を策定します。

また、未利用エネルギー・再生利用可能エネルギーの活用推進については、民間と連携した推進計画及び実行計画を作成し、今後の施策に反映させていきます。

(関連する施策)

- 地方公共団体実行計画策定
- 離島独立系統新エネルギー導入事業の誘致
- 未利用エネルギーに関する事業実施（資源循環システムのビジネスモデル化）
- 関連事業のため民間の技術と資金を活用した PFI などによる企業誘致

担当課：まちづくり課、企画財政課

■現況と課題

島内の交通手段は基本的に自動車が担っているため、個人、営業用など多くの自動車が利用されています。町内の道路ネットワークは、県道を幹線として構築され、集落内においても主要路線は計画的に整備が進められてきましたが、一部では、未だ整備が必要な箇所も残っています。

島内の公共交通は、各集落間を結ぶ町営の生活路線バスにより運営を行っていますが、町民や観光客のニーズには十分対応しきれていません。また、高齢者などの交通弱者に対する公共交通サービスの提供や支援は不十分であり、今後の改善が求められています。

住民、観光客などの町内の多様なニーズに応え、環境にもやさしい公共交通手段の導入も検討が必要です。

■基本方針

○まちづくり課

町内の道路整備については、県道をネットワークの幹線と位置付け、農業利用を含めた地域の交通需要に可能な限り対応するため、既存道路においては、維持管理計画による計画的な管理により機能を維持しながら、改良が必要な箇所は計画的に事業化し、整備を進めます。また、未整備となっている道路に関しては、財政面も配慮した計画的な道路整備計画を推進します。

○企画財政課

島内の公共交通については、民間と連携しながら、生活路線バスによる日常的な交通サービスの充実を図りつつ、観光客などに対しては、民間事業者への必要な支援も検討し多様な利用者ニーズに応えることが出来る効率的・効果的な交通システムの構築に取り組みます。

また、これまで実施した実証実験などにより必要性が確認された交通弱者への支援は、実施に向けて、人材や財政面などについて検討をしていきます。

(関連する施策)

○まちづくり課

- 県道 216 号線久部良集落—比川集落の歩道設置及び県道 217 号線一部集落区間の 2 車線拡幅の早期整備促進
- 沖縄振興公共投資交付金、道路メンテナンス事業費補助の活用

○企画財政課

- ワンステップバスの導入や時刻表の見直しによる利用者の利便性の向上
- デマンドバスの実証試験の実施と導入の検討

■現況と課題

与那国島の広域ネットワークを支え、町民及び観光客など来島者のほとんどが利用する与那国空港は、2,000m 滑走路が整備され一時はジェット機が就航するなど、継続的に機能の拡充が図られてきました。しかし、空港ターミナルも含めた施設の多くが老朽化しています。

島の玄関口としての空港は、来島者にとっては、島の情報を把握する情報拠点として、重要な役割も担っていることから、携帯電話やタブレットなどの充電ステーションや空港 Wi-Fi などの通信環境も改善が必要です。また、今後の観光振興、産業振興及び災害時の対応、昨今の国際状況も踏まえた観点からより一層の機能拡充が求められています。

■基本方針

与那国町の玄関口として様々な産業を支える与那国空港の老朽化への対応と空港機能の拡充は、地域経済の振興と発展を図る上で重要な施策です。加えて、国際情勢の緊張から想定される有事への対策を想定し、必要な対応につき、国及び沖縄県へ積極的に働きかけます。

(関連する施策)

- 与那国空港の改修・整備の推進（ヘリポート、空港旅客ターミナル施設新設）
- 与那国空港滑走路の延長・拡張

担当課：まちづくり課

■現況と課題

祖納港は、島内の人口の半数以上を占める祖納集落に位置し、開港以降、段階的に整備が進められてきています。特に、海流の影響を受けやすい構造的な問題があることから、改善に向けた整備が進められ平成 17（2005）年には 2,000m級の岸壁が完成しています。しかし、定期船・一般貨物船などの通年利用は実現できていません。

定期船・一般貨物船などの通年利用を実現するため、防波堤などを中心とした恒久的に安心安全な運用ができる改修整備を継続していく必要があります。

また、台風接近時の荒天や毎年 10 月から 3 月は北風の強い季節風の影響を受けることから、港湾内で安全に小型船舶が係留することが困難となっており、祖納港の利用者は、久部良漁港の一時利用及び一時避難をしています。しかし、漁業者への負担が大きく、小型船舶が安全に陸上に避難するための船揚場巻き上げ機などの整備が強く求められています。

また、台湾を含めた国際交流の重要拠点施設として、C I Q施設及び国際旅客ターミナルの整備を含めた港湾整備事業の新規導入に向け国や県などの関係機関に働きかけていきます。

■基本方針

祖納港の通年利用を実現するため、今後は防波堤などを中心とした改修整備を継続要望していきます。防波堤については、沖合への展開などを念頭に、国や県などの関係機関と調整を図りながら、改修整備を働きかけていきます。また、国際交流事業を推進するためにも国際旅客ターミナル施設及びC I Q施設の整備も必要であることから、既存の港湾の他、新たな港湾整備も視野に入れた港湾整備事業の展開を国や県などに要望してまいります。

（関連する施策）

- 祖納港改修・整備の推進
- 国際旅客ターミナル施設及びC I Q施設の整備
- 小型船舶係留施設の整備

基本目標⑬ 町民の多目的広場の確保

担当課：企画財政課・長寿福祉課・まちづくり課・総務課

■現況と課題

町内には、小さな子供などが日常的に利用できる多目的な広場（公園など）がほとんどありません。既存の森林公園は子供たちが楽しめる多目的広場の一つですが、集落から遠く、日常的に利用するには不便な施設となっています。

U・Iターン者や自衛隊員家族などの新たな人口は、子育て世帯が多く、子どもが安心して遊べる場所が必要となってきています。また、子供だけでなく、高齢者の健康を増進するためにも、多目的な広場は必要です。

また、防災対策の観点からも、災害時の避難場所として、防災広場の確保が必要です。

■基本方針

住民の快適な生活環境を実現させるため、多目的な広場（公園など）整備が必要です。

子育て世代が、子どもを安心して産み育てることができる場所の確保、高齢者の健康増進を支援し介護予防を図るための場所の確保、町民が日常的に心と体の健康を維持できるための場所の確保、地域のコミュニティが多目的に利用でき、災害時には一時避難場所、緊急避難場所として活用できる場所の確保など、多分野の課題解決のため、多目的な広場（公園など）整備は重要な課題です。

財政状況なども踏まえ、整備にあたっては、庁内で横断的に連携し、整備方針を検討し、必要な場所に多目的な広場（公園など）が速やかに整備できるよう取り組みます。

（関連する施策）

○企画財政課

- 地域のコミュニティが日常的に利活用可能な多目的広場整備の推進

○長寿福祉課

- 高齢者の健康増進支援と介護予防を図ることができる多目的広場整備の推進

○まちづくり課

- 心身の健康維持のため町民が日常的に利用できる多目的広場整備の推進

○総務課

- 町民の日常利用に併せて、防災公園としての役割を担う多目的広場整備の推進



第7章 行財政 自律し共に助け合う与那国



第1節 住民自治の推進

基本目標① 自治公民館などを中心とした住民自治の推進

担当課：教育委員会・総務課

■現況と課題

自治公民館は、本来、集落の自治・地域活動を全体として支えるものですが、祭事に追われ、集落を支えるための社会福祉活動や環境保全活動、担い手の育成などへの取組は必ずしも十分に行われていません。

今後、島の伝統精神を活かし集落の活性化を図るためにも、婦人会や青年会等、自治公民館を中心とした住民自治の機能強化を進め、安心して住める島の環境づくりを進める必要があります。

また、防災対策は専門化させつつ、防災訓練などは普遍化を目指し、日常的に町民の暮らしやイベント開催時などに、一人一人が防災視点をもって取り組めるようにします。

■基本方針

○教育委員会

自治公民館の役割や今後の活動のあり方を検討するための場を設け、島全体で、自治公民館のあり方を検討し、集落の活性化を支える自治公民館の実現を目指します。

また、婦人会や青年会等の活動を奨励しながら、集落内での仕事づくり、伝統文化の担い手の育成などにより、自治公民館の活性化を図ります。

○総務課

各公民館の状況に合わせて、体制強化や自主財源確保、コミュニティ版地域ビジョンなどの策定支援などを行い、組などのコミュニティ単位による顔の見える活動の活性化を図ります。

また、日常生活や町民体育大会や観光イベントを活用して、実効性のある観光防災、危機管理の意識を育み、楽しみながら実施できる防災訓練活動の模索などを進めます。

(関連する施策)

○教育委員会

- 自治公民館のあり方を検討する協議会の設立
- 公民館活動の奨励
- 婦人会や青年会等の活動の奨励

○総務課

- 組単位の活動の活性化支援
- 公民館との連携による防災意識の醸成



基本目標② 住民と行政の協働によるまちづくりの推進

担当課：総務課

■現況と課題

これまでは公共が担ってきた福祉・教育の分野を中心に、行政から民間へとサービスの主体を移行することが求められていますが、高齢化、人口減少が進行しつつある中でその担い手が不足しています。

住民と行政が人材・資源を持ち寄って協働してまちづくりを進めるため、町は、町の情報を町民に対して積極的に発信、地域の課題の共有化を図るとともに、島の活性化を先導する人材の発掘・育成を進めることが必要とされます。

■基本方針

行政と住民が信頼関係の中で共通の目標を持ち、まちづくりを進めるため、ホームページの内容やお知らせ（町報）の充実化を図るとともに、情報共有と協議の場づくりを進め、雇用創出プロジェクトなどの事業を推進するための協議・検討を通じて、協働のまちづくりを進めるためのルールを明らかにし、最終的に、自治基本条例の策定につなげていきます。

（関連する施策）

- 町ホームページを活用した情報発信（町報の発行も含む）
- 自治基本条例の検討

第2節 健全な行財政運営

基本目標③ 健全な行財政運営の徹底

担当課：企画財政課

■現況と課題

町の歳出額における、人件費・投資的経費・物件費の比率は依然として高い状況であります。特に投資的経費の変動の影響を受けやすい歳出構造となっています。今後、公共施設の更新が続くことが見込まれるため、従来より丁寧な行財政運営が必要となっています。

また、自主財源が極端に少ない行財政状況の中で、各種の支援事業が実施されており、自主財源を財源とする事業実施においては、適切な支出を行い、透明性のある、健全な行財政運営を行うための外部の評価も含めた体制づくりが必要となっています。

■基本方針

適切で効果的な公金支出が行われるよう、毎年度、各課の主要事業について評価を実施し、必要に応じて事業内容の見直しや、予算の見直しも実施します。また、事業評価については、毎年公表し、健全な行財政運営の徹底を図ります。

また、日常的に庁内における事業執行状況を把握・管理を行うことのできる執行体制づくりを進めます。

(関連する施策)

- 主要施策の報告書の作成と共に施策ごとの評価シートの作成
- 公正な行政サービスの徹底

担当課：企画財政課

■現況と課題

与那国町の公共施設は、築後 20 年から 29 年ほど、第 2 のピークについても、築後 10 年から 19 年ほど経っており、適宜、建替えや施設の複合化などの検討に入るべき施設が多くなっています。今後、これらの公共施設の建替えや耐震化及び維持管理に関する費用負担は、財政の大きな課題となることが予想されます。

また、町が取り組む各分野における対策や各産業振興対策に必要な財源も継続的に必要となることから、効率的な行財政運営が求められています。

こうした点から、町の財政負担を考慮し、施設や各種事業の必要性や優先度を確認し、財政運営に取り組む必要がありますが、さらには、民間活力の活用などによる、新たな事業手法についても検討する必要があります。

■基本方針

町が取り組む各分野における対策や各産業振興対策においては、その必要性や効率性を優先し実施することを基本とし、併せて、民間活力を活用した新たな事業手法を積極的に取り入れ、財政負担の軽減を図るよう取り組んでまいります。

公設民営の考えにより設置された嶋仲公民館やD i D i 与那国交流館など既に指定管理者制度によって運営している公共施設においては、引き続き民間による管理運営を行いながら、更なる活用を図ります。

財政負担の軽減を図るためにも、民設民営といった新たな事業手法を積極的に取り入れ、必要となる制度設計に係る専門家の派遣・職員の人材育成・外部人材の登用、導入マニュアルやガイドライン作成など、民間活力の活用を持続的に行える仕組み作りに取り組んでまいります。特に、課題となっている住居不足や宿泊施設不足については、行政だけでは解決できないため、民間の資金とノウハウを活用した事業導入に取り組まします。

また、行政と民間が協働するための協議会などの組織を設置し、持続可能な仕組みづくりを模索します。

(関連する施策)

- 指定管理者制度推進のための勉強会や研修の実施
- 民間活力導入のための勉強会の実施、専門家派遣、職員研修などによる人材育成
- 外部人材の登用
- 導入マニュアルやガイドラインの作成
- 行政と民間が協働するための協議会の設置運営支援

担当課：企画財政課

■現況と課題

庁内の業務は、時代の変化に合わせて多様化し、業務の内容も複雑になっている状況です。また、庁内において人材不足は深刻な課題となっており、限られた職員数で多様化する業務に対応する厳しい状況が続いています。

近年は、行政においてもデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進が求められており、業務の効率化と住民の利便性の向上のため、行政の体制づくりと、事業の担い手となる行政職員の育成・確保が必要となっています。

■基本方針

住民が便利さを実感し、安心、信頼できる行政サービスを持続的に提供するためにも、行政執行体制の強化は重要な課題であることから、これまでの体制を速やかに見直し、既存職員への適切な評価と必要なスキルアップ支援体制を整備するとともに積極的な外部人材の活用を検討します。

また、行政におけるDX推進への対応や各課の個別施策レベルにおけるDX推進に向けて、早急に推進計画を策定し、町の基本方針を明確にします。

（関連する施策）

- 島内外の人材を活用する仕組み『一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例』の活用
- 与那国町DX推進計画書の策定
- 与那国町DX推進委員会（仮称）を設置
- 職員のスキルアップ研修などの実施及び研修費用助成など支援の充実
- 迅速・確実・丁寧・公平・親切的な行政サービスの実行

担当課：総務課

■現況と課題

庁内の業務は、多岐にわたり、また、国や県の制度の変更など外部環境の変化も多く、常に、知識や情報の更新、スキルアップを行っていくことが求められます。現在は、業務経験を通じてこれらを行っていますが、視察、外部研修、講習会なども同時に行っていく必要があります。

また、庁内及び他自治体や官民の人事交流などによる業務改善なども求められます。

特に、発災時の他自治体や他地域からの応援などにもつながるため、複数の地域と日常的に交流を図る視点も必要です。

■基本方針

庁内での人事交流による施策の推進や発災時の意思疎通の円滑化を図り、与那国ならではの課題解決型の取組の創造、新しい政策や各種の支援施策、最近の住民支援の方法などの動向、自治体デジタル・トランスフォーメーションへの対応など直近に必要なスキルの取得を目指し、講師の招聘、講習会の実施により、職員の能力向上を図ります。

また、将来の町役場の人材確保にも関連する小中学校のキャリア教育支援を職員研修としても活用します。

(関連する施策)

- 職員研修の実施
- 人事交流の実施
- 庁内職員の交流の場づくり

■現況と課題

公債費比率及び経常収支比率（一般財源に占める義務的経費への充当率）は、沖縄県（町村）・全国とほぼ同様の水準となっており、基準値的には健全な状況にあります。

しかし、財政力指数は、0.16程度で推移しており、この水準は、沖縄県（町村）の2分の1、全国の3分の1の割合と非常に低く、自主財源以外の財源への依存度が非常に高くなっています。

■基本方針

自主財源の核となる町税を増やすためにも、各分野における必要な施策を積極的に行います。特に、地域経済の活性化は財源確保に影響することから、事業拡大や起業支援、企業誘致などは重要施策として取り組みます。

また、例年、多額の寄附が集まる、ふるさと納税を推進し、貴重な財源として有効活用し各種施策を推進します。

（関連する施策）

- ふるさと納税の返礼品の充実と情報発信を図る
- 島外企業と地域企業との連携を積極的に支援する制度検討

第3節 公共施設の統合・再整備

基本目標⑧ 公共施設の統合・再整備

担当課：企画財政課

■現況と課題

町内の公共施設における過去の整備量（延床面積）は、全体で約3.4万㎡となっており、整備のピークは、第1回目のピークが1984年から1990年の7年間、第2のピークが1992年から2001年の10年間となっています。第1回目のピーク時の施設は、築後20年から29年ほど、第2のピークについても、築後10年から19年ほど経っており、適宜、建替えの検討に入るべき施設が増加しております。

■基本方針

与那国町公共施設管理計画に基づき、効率的、効果的な公共施設の管理運営に取り組みます。また、町財政の状況も踏まえ、老朽化の進む公共施設については、積極的に国や県の制度の活用を検討し、更新費用の負担軽減を図るとともに、施設の利用状況、他の施設との機能統合なども検討しながら、適切な更新方法を検討していきます。

（関連する施策）

- 与那国町公共施設などの総合管理計画による適切な管理
- 個別管理計画に基づく必要な事業の実施

基本目標⑨ 町役場の建替え

担当課：総務課

■現況と課題

現庁舎は建築後50年が経過し、老朽化が進み、庁内業務にも影響が出始めています。このため、新庁舎の建替えに向けた取組は喫緊の課題となっております。

現庁舎の建替えにあたっては、建替えの結果、町民への公共・公益サービスの質が高まるよう、一部の公共・公益施設の統合なども含め、検討を行うことが必要です。

■基本方針

町役場の建替えに際して、計画策定は透明性を持って行うことが必要であるため、積極的に情報公開し事業を推進します。新庁舎においては、町民への公共・公益サービスの充実化が図れる機能を十分に有することに加え、町財政への影響を極力抑えるよう努めます。

（関連する施策）

- 庁舎建設基金積立の継続
- 新庁舎建替え計画の早期作成